議案第３５号

平 成 ３０ 年 度

長 与 町 下 水 道 事 業 会 計 予 算

長 崎 県 西 彼 杵 郡 長 与 町

平成３０年度長与町下水道事業会計予算

（総　則）
第１条　平成３０年度長与町下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）
第２条　業務の予定量は、次のとおりとする。

（１）　年度末排水戸数	15,840	戸
（２）　年間総排水量	4,061,995	㎥
（３）　一日平均排水量	11,129	㎥
（４）　建設改良事業	471,094	千円
イ　うち補助対象事業	321,000	千円

（収益的収入及び支出）
第３条　収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収　入		
第１款　下水道事業収益	1,027,317	千円
第１項　営業収益	675,400	千円
第２項　営業外収益	351,916	千円
第３項　特別利益	1	千円

支　出		
第１款　下水道事業費用	995,529	千円
第１項　営業費用	899,204	千円
第２項　営業外費用	88,025	千円
第３項　特別損失	7,300	千円
第４項　予備費	1,000	千円

（資本的収入及び支出）
第４条　資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額280,710千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額21,027千円、過年度分損益勘定留保資金52,083千円及び減債積立金207,600千円で補てんするものとする。）。

収　入		
第１款　資本的収入	401,144	千円
第１項　企業債	226,000	千円
第２項　国庫補助金	174,300	千円
第３項　受益者負担金	844	千円

支　出		
第１款　資本的支出	681,854	千円
第１項　建設改良費	473,254	千円
第２項　企業債償還金	207,600	千円
第３項　予備費	1,000	千円

（債務負担行為）
第５条　債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事　項	期　間	限　度　額
水洗便所改造資金に対する利子補給補助金	平成３１年度から平成３５年度まで	取扱金融機関より借り入れた改造資金に対して支払う利息相当額
水洗便所改造資金に対する債務の損失補償	償還期限到来後３か月を経過した日から履行の日まで	取扱金融機関より借り入れた改造資金の元金及び遅延利息の合計額
長与浄化センター改築更新工事委託	平成３１年度	６３９，０００千円

（企業債）
第６条　起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起　債　の　目　的	限　度　額	起債の方法	利　率	償　還　の　方　法
下水道施設整備事業	226,000千円	証書借入	5.0%以内	借入先の融資条件による。ただし、企業財政その他の都合により繰上げ償還又は低利に借り換えることができる。

（一時借入金）
第７条　一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

（予定支出の各項の経費の金額の流用）
第８条　予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。
（１）　営業費用、営業外費用及び特別損失の間の流用

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）
第９条　次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。
（１）　職員給与費　68,992　千円
（２）　交際費　100　千円

平成３０年３月６日　提出

長 与 町 長　吉　田　　愼　一

平 成 ３０ 年 度

長 与 町 下 水 道 事 業 会 計 予 算 に 関 す る 説 明 書

平成３０年度長与町下水道事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収　　　入

款	項	目	予定額（千円）	備　　考
１下水道事業収益			1,027,317	
	１営業収益		675,400	
		１下水道使用料	672,621	
		２その他営業収益	2,779	竣工検査、設計審査 し尿処理施設負担金
	２営業外収益		351,916	
		１受取利息及び配当金	793	預金利息
		２他会計負担金	131,000	一般会計繰入金
		３長期前受金戻入	220,105	
		４雑収益	18	
	３特別利益		1	
		１過年度損益修正益	1	

支　　　出

款	項	目	予定額（千円）	備　　考
１下水道事業費用			995,529	
	１営業費用		899,204	
		１管渠費	127,294	維持管理費
		２処理場費	244,988	維持管理費
		３総係費	65,900	
		４減価償却費	450,622	うち、68,028千円は、一般会計繰入金より充当する。
		５資産減耗費	10,400	
	２営業外費用		88,025	
		１支払利息及び企業債取扱諸費	62,972	うち、62,972千円は、一般会計繰入金より充当する。
		２消費税及び地方消費税	11,846	
		３雑支出	13,207	特定収入消費税相当額
	３特別損失		7,300	
		１退職給付費	7,000	
		２過年度損益修正損	300	
	４予備費		1,000	
		１予備費	1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収　　　　入

款	項	目	予定額（千円）	備　　考
1資本的収入			401,144	
	1企業債		226,000	
		1企業債	226,000	
	2国庫補助金		174,300	
		1国庫補助金	174,300	
	3受益者負担金		844	
		1受益者負担金	844	

支　　　　出

款	項	目	予定額（千円）	備　　考
1資本的支出			681,854	
	1建設改良費		473,254	
		1下水道事業費	471,094	補助及び単独事業費
		2固定資産取得費	2,160	器具及び備品
	2企業債償還金		207,600	
		1企業債償還金	207,600	
	3予備費		1,000	
		1予備費	1,000	

給　与　費　明　細　書

1 総 括

区分		職員数 一般職 (人)	給与費 給料 (千円)	給与費 手当 (千円)	給与費 計 (千円)	法定福利費 (千円)	合計 (千円)
本年度	損益勘定支弁職員	( ) 6	23,552	16,177	39,729	7,236	46,965
	資本勘定支弁職員	( ) 2	6,654	3,618	10,272	2,062	12,334
	合計	( ) 8	30,206	19,795	50,001	9,298	59,299
前年度	損益勘定支弁職員	( ) 7	25,488	15,562	41,050	8,275	49,325
	資本勘定支弁職員	( ) 2	7,257	3,630	10,887	2,146	13,033
	合計	( ) 9	32,745	19,192	51,937	10,421	62,358
比較	損益勘定支弁職員	( ) △ 1	△ 1,936	615	△ 1,321	△ 1,039	△ 2,360
	資本勘定支弁職員	( ) 0	△ 603	△ 12	△ 615	△ 84	△ 699
	合計	( ) △ 1	△ 2,539	603	△ 1,936	△ 1,123	△ 3,059

手当の内訳	区分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	企業手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職手当 (千円)
	本年度	1,344	678	248	37	1,729	13	7,648	5,147	882	2,069
	前年度	737	336	458	37	1,956	8	7,468	4,857	1,266	2,069
	比較	607	342	△ 210	0	△ 227	5	180	290	△ 384	0

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額（千円）	増減事由別内訳（千円）		説明（千円）	備考
給料	△ 2,539	昇給に伴う増加分	452		平均昇給率 2.2 % 昇給期別職員数 （昇給期） 平成30年6月 （職員数） 6 人
		その他の増減分	△ 2,991	採用、退職、配転等	職員数の異動状況 （現に在職する職員数） （その他） （計） 本年度 8 人 0 人 8 人 前年度 9 人 0 人 9 人 増 減 △ 1 人 0 人 △ 1 人 採用、退職、配転の状況 採用 0 人 退職 1 人（再任用常時勤務職員1人を含む） 配転 他会計へ 2 人、 他会計より 2 人
職員手当	603	その他の増減分	603	管理職手当 607 扶養手当 342 通勤手当 △ 210 時間外勤務手当 △ 227 管理職特別手当 5 期末手当 180 勤勉手当 290 住居手当 △ 384	

3 給料及び職員手当の状況

（１）職員１人当たり給与

区分		企業職
平成３０年 １月 １日現在	平均給料月額（円）	308,775
	平均給与月額（円）	341,027
	平均年齢（歳）	39歳4月
平成２９年 １月 １日現在	平均給料月額（円）	282,686
	平均給与月額（円）	305,096
	平均年齢（歳）	39歳7月

（２）初任給

区分	企業職（円）	一般会計の制度 一般行政職（円）
高校卒	147,100	147,100
大学卒	179,200	179,200

（3）級別職員数

区　　分	企業職		
	級	職員数（人）	構成比（%）
平成３０年１月１日現在	7　級	(　) 0	(　) 0
	6　級	(　) 1	(　) 12
	5　級	(　) 1	(　) 12
	4　級	(　) 2	(　) 26
	3　級	(　) 2	(　) 26
	2　級	(　) 1	(　) 12
	1　級	(　) 1	(　) 12
	計	(　) 8	(　) 100
平成２９年１月１日現在	7　級	(　) 0	(　) 0
	6　級	(　) 1	(　) 11
	5　級	(　) 1	(　) 11
	4　級	(　) 1	(　) 11
	3　級	(　) 3	(　) 34
	2　級	(　) 2	(　) 22
	1　級	(　) 1	(　) 11
	計	(　) 9	(　) 100

（４）期末手当・勤勉手当

区　分	支給期別支給率		支給率計（月分）	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6月（月分）	12月（月分）		
本 年 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.3) 4.40	有
前 年 度	(1.05) 2.075	(1.2) 2.225	(2.25) 4.30	有
一般会計の制度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.3) 4.40	有

（５）定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区　分	20年勤続の者（月分）	25年勤続の者（月分）	35年勤続の者（月分）	最高限度（月分）	その他の加算措置等	備考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置（2%～20%加算）	
一般会計の制度（支給率等）	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置（2%～20%加算）	

（６）その他の手当

区　分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同　じ	
住 居 手 当	同　じ	
通 勤 手 当	同　じ	

平成30年度長与町下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）

	円
１．業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	22,488,523
減価償却費	450,622,000
固定資産除却損	10,400,000
貸倒引当金の増減額（△は減少）	117,390
退職給付費引当金の増減額（△は減少）	8,913,000
賞与引当金の増減額（△は減少）	277,000
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	153,000
長期前受金戻入額	△ 220,105,000
受取利息及び受取配当金	△ 793,000
支払利息	62,972,000
未収金の増減額（△は増加）	△ 5,205,091
未払金の増減額（△は減少）	68,118,940
小計	397,958,762
利息及び配当金の受取額	793,000
利息の支払額	△ 62,972,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	335,779,762
２．投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 430,704,097
無形固定資産の取得による支出	△ 8,448,573
受益者負担金等による収入	844,000
国庫補助金等による収入	174,300,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 264,008,670
３．財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	226,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 207,600,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,400,000
資金増加額	90,171,092
資金期首残高	1,531,814,597
資金期末残高	1,621,985,689

平成29年度長与町下水道事業予定損益計算書
(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

	円	円	円
1　営業収益			
(1)　下水道使用料	623,840,456		
(2)　その他営業収益	3,427,000	627,267,456	
2　営業費用			
(1)　管渠費	107,075,903		
(2)　処理場費	239,051,936		
(3)　総係費	62,105,097		
(4)　減価償却費	445,885,291		
(5)　資産減耗費	13,545,520	867,663,747	
営業損失			240,396,291
3　営業外収益			
(1)　受取利息及び配当金	803,236		
(2)　他会計負担金	148,000,000		
(3)　長期前受金戻入	227,774,096		
(4)　雑収益	388,131	376,965,463	
4　営業外費用			
(1)　支払利息	66,890,493		
(2)　雑支出	242,463	67,132,956	309,832,507
経常利益			69,436,216
5　特別利益			
(1)　過年度損益修正益	192,393	192,393	
6　特別損失			
(1)　過年度損益修正損	19,620		
(2)　退職給付費	7,000,000	7,019,620	△ 6,827,227
当年度純利益			62,608,989
その他未処分利益剰余金変動額			224,425,720
当年度未処分利益剰余金			287,034,709

平成29年度長与町下水道事業予定貸借対照表
（平成30年3月31日）

資　産　の　部

1　固定資産	円	円	円	円
(1)　有形固定資産				
イ　土地		748,458,962		
ロ　立木		37,749,747		
ハ　建物	669,503,212			
減価償却累計額	△ 269,136,137	400,367,075		
ニ　構築物	14,075,394,132			
減価償却累計額	△ 6,927,512,059	7,147,882,073		
ホ　機械及び装置	4,442,309,042			
減価償却累計額	△ 2,741,396,824	1,700,912,218		
ヘ　工具、器具及び備品	10,374,835			
減価償却累計額	△ 8,300,527	2,074,308		
ト　建設仮勘定		102,829,907		
有形固定資産合計			10,140,274,290	
(2)　無形固定資産				
イ　電話加入権		109,200		
ロ　施設利用権	66,666,667			
減価償却累計額	△ 9,333,331	57,333,336		
無形固定資産合計			57,442,536	
固定資産合計				10,197,716,826
2　流動資産				
(1)　現金預金			1,531,814,597	
(2)　未収金		19,784,216		
貸倒引当金		△ 1,170,549	18,613,667	
流動資産合計				1,550,428,264
資産合計				11,748,145,090

負　債　の　部

3　固定負債	円	円	円
(1)　企業債			
イ　建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,515,855,432		
企業債合計		2,515,855,432	
(2)　引当金			
イ　修繕引当金	5,991,159		
ロ　退職給付引当金	30,612,672		
引当金合計		36,603,831	
固定負債合計			2,552,459,263
4　流動負債			
(1)　企業債			
イ　建設改良費等の財源に充てるための企業債	207,600,000		
企業債合計		207,600,000	
(2)　未払金		135,686,060	
(3)　引当金			
イ　賞与引当金	3,700,000		
ロ　法定福利費引当金	626,000		
引当金合計		4,326,000	
(4)　その他流動負債		22,077	
流動負債合計			347,634,137
5　繰延収益			
(1)　長期前受金		9,371,814,897	
長期前受金収益化累計額		△ 4,980,183,012	
繰延収益合計			4,391,631,885
負債合計			7,291,725,285

資　本　の　部

6　資本金			3,207,933,682
7　剰余金			
(1)　資本剰余金			
イ　国庫補助金	671,120,009		
ロ　受益者負担金	14,037,348		
ハ　受贈財産評価額	6,334,349		
資本剰余金合計		691,491,706	
(2)　利益剰余金			
イ　減債積立金	239,959,708		
ロ　建設改良積立金	30,000,000		
ハ　当年度未処分利益剰余金	287,034,709		
利益剰余金合計		556,994,417	
剰余金合計			1,248,486,123
資本合計			4,456,419,805
負債資本合計			11,748,145,090

平成30年度長与町下水道事業予定貸借対照表
（平成31年3月31日）

資　産　の　部

1　固定資産	円	円	円	円
(1)　有形固定資産				
イ　土地		748,458,962		
ロ　立木		37,749,747		
ハ　建物	669,503,212			
減価償却累計額	△ 280,787,137	388,716,075		
ニ　構築物	14,542,357,954			
減価償却累計額	△ 7,180,567,059	7,361,790,895		
ホ　機械及び装置	4,235,571,615			
減価償却累計額	△ 2,729,125,397	1,506,446,218		
ヘ　工具、器具及び備品	12,505,602			
減価償却累計額	△ 8,816,527	3,689,075		
ト　建設仮勘定		64,439,415		
有形固定資産合計			10,111,290,387	
(2)　無形固定資産				
イ　電話加入権		109,200		
ロ　施設利用権	66,666,667			
減価償却累計額	△ 10,667,331	55,999,336		
ハ　ソフトウェア	8,448,573			
無形固定資産合計			64,557,109	
固定資産合計				10,175,847,496
2　流動資産				
(1)　現金預金			1,621,985,689	
(2)　未収金		24,989,307		
貸倒引当金		△ 1,287,939	23,701,368	
流動資産合計				1,645,687,057
資産合計				11,821,534,553

負　債　の　部

3　固定負債	円	円	円
(1)　企業債			
イ　建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,555,953,938		
企業債合計		2,555,953,938	
(2)　引当金			
イ　修繕引当金	5,991,159		
ロ　退職給付引当金	39,525,672		
引当金合計		45,516,831	
固定負債合計			2,601,470,769
4　流動負債			
(1)　企業債			
イ　建設改良費等の財源に充てるための企業債	185,901,494		
企業債合計		185,901,494	
(2)　未払金		203,805,000	
(3)　引当金			
イ　賞与引当金	3,977,000		
ロ　法定福利費引当金	779,000		
引当金合計		4,756,000	
(4)　その他流動負債		22,077	
流動負債合計			394,484,571
5　繰延収益			
(1)　長期前受金		9,546,882,447	
長期前受金収益化累計額		△ 5,200,211,562	
繰延収益合計			4,346,670,885
負債合計			7,342,626,225

資　本　の　部

6　資本金			3,432,359,402
7　剰余金			
(1)　資本剰余金			
イ　国庫補助金	671,120,009		
ロ　受益者負担金	14,037,348		
ハ　受贈財産評価額	6,334,349		
資本剰余金合計		691,491,706	
(2)　利益剰余金			
イ　減債積立金	94,968,697		
ロ　建設改良積立金	30,000,000		
ハ　当年度未処分利益剰余金	230,088,523		
利益剰余金合計		355,057,220	
剰余金合計			1,046,548,926
資本合計			4,478,908,328
負債資本合計			11,821,534,553

注記

Ⅰ．重要な会計方針

１．固定資産の減価償却の方法

（１）有形固定資産

・減価償却の方法　　定額法による。

（２）無形固定資産

・減価償却の方法　　定額法による。

２．引当金の計上方法

（１）退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額から、長崎県市町村総合事務組合における積立金相当額を控除した額を計上している。

なお、会計基準変更時の差異については、平成２６年度から５年間にわたり、以下のように分割して計上する。

１年目	(平成26年度)		7,700千円
２～５年目	(平成27～30年度)	7,000千円×４年＝	28,000千円
合　計			35,700千円

（２）賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（１２月から３月までの４ヶ月分）を計上している。

（３）修繕引当金に関する経過措置

平成２６年３月３１日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

（４）貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、個別に回収可能性を検討したうえで、その貸倒見込額を計上している。

３．消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

Ⅱ．予定貸借対照表等関連

賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

当年度６月に支給される賞与（期末・勤勉手当）及びこれに係る法定福利費のうち、前年度の負担に属する支給対象期間相当分（１２月から３月までの４ヶ月分）として、賞与引当金 3,700千円、法定福利費引当金 626千円を取り崩す予定で調製している。

Ⅲ．リース契約により使用する固定資産

リース資産に関する特例措置

リース会計に係る特例（施行規則第５５条）により、リース取引については引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

Ⅳ．その他

長期継続契約予定一覧

件　名	契約期間	全体見込額	予算科目（款-項-目-節）
デスクトップ型パソコン賃貸借契約	平成30年4月1日～平成35年3月31日	603,240円	下水道事業費用-営業費用-総係費-賃借料
水道料金・下水道使用料システム賃貸借契約	平成30年10月1日～平成35年9月30日	7,747,010円	下水道事業費用-営業費用-総係費-賃借料
上下水道企業会計システムサーバー他賃貸借契約	平成30年10月1日～平成35年9月30日	1,276,720円	下水道事業費用-営業費用-総係費-賃借料

債務負担行為に関する調書

事　　項	限　度　額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期　　間	金　額	期　　間	金　額	
	千円		千円		千円	千円
水洗便所改造資金に対する利子補給補助金	水洗便所改造資金借入者が、取扱金融機関（㈱十八銀行、㈱親和銀行及び長崎西彼農業協同組合）より借り入れた改造資金に対して支払う利息相当額	平成25年度から 平成29年度まで	269	平成30年度から 平成35年度まで	257	下水道使用料 257
水洗便所改造資金に対する債務の損失補償	水洗便所改造資金借入者が、取扱金融機関（㈱十八銀行、㈱親和銀行及び長崎西彼農業協同組合）より借り入れた改造資金の元金及び遅延利息の合計額			償還期限到来後３か月を経過した日から履行の日まで	限度額に同じ	下水道使用料 限度額に同じ
電子計算機及び周辺機器等ﾘｰｽ料	平成27年度　1,890	平成28年度から 平成29年度まで	1,426	平成30年度から 平成31年度まで	458	下水道使用料 458
長与浄化ｾﾝﾀｰ維持管理委託	平成30年度　585,027		0	平成30年度から 平成32年度まで	501,552	下水道使用料 501,552